

平成21年度(第48期)決算

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

平成22年5月

三井住友ファイナンス&リース株式会社

営業の概況

◆ 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年来の景気悪化局面から、政府・日本銀行の政策効果や新興国向け輸出を背景に持ち直しの動きが見られたものの、企業の設備や雇用に対する過剰感は根強く、自律回復には至らず厳しい状況が続きました。リース業界におきましても、民間設備投資の大幅な減少が続く中で、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）が4年連続で減少したことや、企業全体の倒産件数は減少傾向にあるものの中小企業の倒産は高水準にとどまるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は新たな成長軌道の構築を図るため、平成21年度を初年度とした中期経営計画に沿って既存コアビジネスの一段の強化、事業領域の拡大、株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社）との連携強化を重点施策として事業を推進してまいりました。

1. 既存コアビジネスの一段の強化

お客さまに対し、より付加価値の高い商品・サービスを提供するため、商品開発や商圏開拓を行うビジネスアドバイザー部門を拡充するとともに専門ノウハウを有する専門営業部門を再編し、営業支援機能を強化しました。また、市場規模や商圏に応じて、営業部の新設や統合、営業人員の戦略的配置を行うなど、営業推進体制の再編を機動的に実施しました。

2. 事業領域の拡大

今後の成長が見込まれる環境関連ビジネス部署を拡充するとともに、リース満了物件売却業務を強化し中古機械売買業務を幅広く行うための専門部署を設置しました。また、ケーブルテレビ事業者向けリース取引の拡大を目的としてエイジェイシー株式会社（現 AJCC株式会社）の株式を追加取得し、同社を連結子会社としたほか、計測器レンタル事業の再編を図るべく子会社の住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社を統合し、ネクスレント株式会社としてスタートさせました。

3. 株主との連携強化

株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社の両株主との共同事業の一層の拡大及び更なる展開を図るため専門部署を設置し、両社の営業ノウハウや顧客基盤を活用するなど連携して営業を推進しました。また、前事業年度より住友商事株式会社と共同展開している航空機オペレーティング・リース事業では、案件を選別した上で着実に資産の積み上げを行いました。

当事業年度における当社の営業の成果としましては、厳しい経営環境の下、新規契約実行高は前事業年度比15.0%減少の8,279億円となり、営業資産残高は前事業年度比7.8%減少の2兆3,718億円となりました。

売上高は営業資産の減少により前事業年度比5.5%減少の8,947億円となりました。

損益面では、資金原価が抑制できたことなどから、営業利益は前事業年度比20.3%増加の438億円、経常利益は同19.1%増加の432億円となりました。当期純利益では前事業年度に75億円計上していた有価証券等の評価損が大幅に減少したこと等により、前事業年度比68.6%増加の248億円となりました。

なお、株式会社日本格付研究所（JCR）より取得していた長期格付「AA-」、および株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得していた長期格付「A+」は、それぞれ昨年11月のレビューにて維持しました。

◆ 対処すべき課題

わが国経済は回復の兆しが見られるものの、企業の国内設備投資需要の動向や会計基準変更の影響など、リース業界をとりまく事業環境は依然厳しい状況が続いております。当社では環境の変化に対応して、付加価値の高い商品やスキームの開発並びにビジネス領域の拡大を図るとともに、既存ビジネスの見直しにも取り組み、新たな成長への礎を構築してまいります。

1. 営業基盤の強化

経営環境が大きく変化している中で、営業部門と商品開発部門が一体となって、お客さまの経営課題の解決に資する付加価値の高い商品を開発し、お客さまの多様化する需要にあわせて提供してまいります。また、省エネルギーやCSRの推進に役立つ環境関連設備・機器に係るファイナンスの提案や、資産管理の効率化を促進する総合資産管理サービスの提案などにも一層注力してまいります。

さらに、お客さまであるメーカー及び販売会社と新たなアライアンスを構築し、これまでの業務協力並びに提携関係をより深めていくことで、販売金融取引を一段と強化してまいります。この推進に当たっては、営業部門全体のベクトルを一致させスピーディーかつ的確な対応を行ってまいります。

両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社）との連携では、航空機オペレーティング・リース事業をさらに推進していくほか、投融資事業についても引き続き協働して取り組んでまいります。

国際ビジネスでは、アジアを中心に展開しているお客さまの設備投資に対するファイナンスの提案や販売金融取引に注力していくとともに、商圏の拡大を図ってまいります。

2. 経営基盤の強化

本社管理部門を中心に業務内容及び人員配置の見直しを行い、戦略分野や成長分野に人材を投入していくことにより、全社最適となる人材資源の再配分を行います。また、若手職員に対する体系だった教育の徹底、一般職・中高年人材の更なる活用・能力開発に積極的に取り組むことにより、営業戦力の底上げを図ります。

資金調達では、調達手段の多様化と最適化を進めるとともに、適切な情報開示を行うことで外部格付の維持・向上を図り、一段と安定的かつ低廉な調達基盤を確立してまいります。

連結グループ経営におきましては、連結グループ企業の本社機能集約化（シェアードサービスの導入）及びシステム・インフラの共有化を進め、グループ全体の経営効率化を図ります。

コンプライアンス体制におきましては、法令や規則等の遵守徹底により一層の強化に取り組んでまいります。

貸借対照表

(平成22年 3月31日 現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,245,134	流動負債	1,679,200
現金及び預金	3,358	短期借入金	670,355
営業債権	2,178,560	一年以内償還予定の社債	56,600
有価証券	20,235	コマーシャル・ペーパー	780,500
その他	59,725	賞与引当金	1,000
貸倒引当金	△ 16,746	役員賞与引当金	173
固定資産	336,970	その他	170,571
有形固定資産	149,594	固定負債	572,778
貸貸資産	147,780	社債	26,400
社用資産	1,813	長期借入金	434,431
無形固定資産	9,046	退職給付引当金	1,177
その他	9,046	役員退職慰労引当金	431
投資その他の資産	178,328	事業整理損失引当金	300
投資有価証券	82,317	その他	110,037
関係会社株式	20,387	負債合計	2,251,978
その他	84,690	(純資産の部)	
貸倒引当金	△ 9,067	株主資本	328,266
		資本金	15,000
		資本剰余金	218,542
		資本準備金	15,000
		その他資本剰余金	203,542
		利益剰余金	114,724
		利益準備金	424
		その他利益剰余金	114,300
		別途積立金	73,500
		繰越利益剰余金	40,800
		自己株式	△ 20,000
		評価・換算差額等	1,859
		その他有価証券評価差額金	2,924
		繰延ヘッジ損益	△ 1,065
		純資産合計	330,125
資産合計	2,582,104	負債及び純資産合計	2,582,104

損益計算書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	894,764
売上原価	798,233
売上総利益	96,531
販売費及び一般管理費	52,634
営業利益	43,896
営業外収益	1,526
営業外費用	2,173
経常利益	43,249
特別利益	45
特別損失	1,627
税引前当期純利益	41,667
法人税等	16,848
当期純利益	24,819